

## 論点

## ODA70年

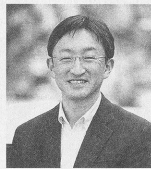
国民総所得（GN I）比で0.7%の国際目標を念頭に、政府開発援助（ODA）の拡大を目指す日本政府。しかし、厳しい財政状況を踏まえ、「海外へのバラマキでは」との批判もある。今年はODA開始から70年の節目。海外で果たしてきた役割とは。どう改革すれば、日本の利益も最大化できるのか。【聞き手・森口沙織】

昨年実績は196億ドル

政府開発援助（ODA）は、日本政府が開発途上国に行う資金・技術協力。「2国間援助」と、国際機関に出資・拠出する「多国間援助」に分けられる。これまで190の国・地域に援助した。2023年のODA実績（暫定値）は前年比12%増の196億84万<sup>ドル</sup>で米国、ドイツに次いで3位。国際協力機構（JICA）が、2国間における技術協力や円借款など返済を求める有償資金協力、返済を求めない無償資金協力を担う。

## 佐藤 仁

東京大東洋文化研究所教授



さとう・じん  
コロンビア大学客員教授、国際協力機構緒方貞子平和開発研究所客員研究員を兼務。近著に「争わない社会「開かれた依存関係」をつくる」（NHK出版）。

論争さえ起こらず、国民の関心も低い。それが今、ODAが置かれている状況だ。関心がなければ批判も起こらない。「海外へのバラマキ」という誤解を含んだ表面的な考えが広がるばかりで、ODAは洗練されていない。

国際協力機構（JICA）を含む優秀な現場職員の離職も無視できない。国際協力について学んだ若者の流出先は国連や世界銀行などの海外機関だ。これらは、ODAの足腰を弱める深刻な問題だ。いくら新しいアイデアがあっても、人材なしでは実行できない。ODAに関わる職員らの待遇改善はもちろん、国内の学生らが国際協力を学ぶ機会を提供するなど、国際協力に関わる人口を増やしていくことが不可欠だ。

制度面にも改善点はある。日本のODAは政府間のやり取りを基本としているため、市民への直接援助という意味では限定的だ。とうしても、相手国政府の要望という「お墨付き」がある案件に「偏り」やすく、相手国政府の意向に沿った援助になりやすい。しかし、相手国で草の根の支援活動をしている市民団体にも直接ODAを投入してつなぐべきではないだろうか。

「チャーターの国軍がクレーターを起して」国民を対立させている

## 「要請主義」貫き 信頼築け

からも分かるように、その国の政府が必ずしも、その国の国民を代表しているとは言いがたい。国民が政府に弾圧されるケースもある。日本の掲げる「人間の安全保障」を重視する姿勢は、こうした時にこそ試されるのではないだろうか。今こそ政府間のやり取りを超えて、「現地の人々のためになる援助とは何か」を考えることが重要だ。「政府」開発援助の枠組みにとどまらず、現場のニーズに沿ってできることを増やす想像力が必要だ。

現在の日本のODAのしくみは戦後賠償のときにつくられた。アジアへの進出を目指した民間企業の推進力とも絡み合い、相手国の要望を聞いて案件を作り上げていく「要請主義」が確立されていく。現場のニーズを拾い上げ、それを日本の技術とインフラで返す。これこそ、欧米の援助スタイルとは異なる日本の特徴であり、1990年代には日本を最大の援助国に押し上げた底力となった。一方、2000年代に入って急速に経済成長し、援助される側から援助をする側に変わった国も多い。また、民間での直接投資や、出稼ぎ労働の送金などによる資金流入の台頭で、日本のODAの存在感は低下している。

政府は昨年、ODAの指針を定めた「開発協力大綱」を改定し、相手国の要請を待たずに提案する「オファワー型協力」の強化を打ち出した。これまでのODAのあり方を委ねていかねば、国際的な援助競争に勝てないという危機感の表れだった。とはいえ、日本の都合のいい方が優先されては、途上国の信頼は得られない。ODAに元気を取り戻すには、「ODAで何を表現していきたいか」という日本なりの理念を国際社会にアピールし、原動力である要請主義を、ふれ合いが重要な視点で磨いていく必要があるのではないだろうか。